

医薬品価格調査（薬価本調査）の速報値について

1. 平均乖離率 : 約 8.4%

注1) 平成23年9月取引分について、販売サイドから10月26日までに報告があったものの集計結果である。

注2) 平均乖離率とは、

(現行薬価×販売数量)の総和 - (実販売単価×販売数量)の総和

(現行薬価×販売数量)の総和

で計算される数値である。

2. 後発品シェア

数量ベース : 22.8%

金額ベース : 8.8%

注) 数量ベースとは薬価単位ごとの数量の割合であり、金額ベースとは薬価ベースでの金額の割合である。

3. 東日本大震災の影響による調査票配布時等の配慮

(1) 津波等により甚大な被害のあった地域及び原発避難地域等に所在するため調査票を発送しなかった客体数、震災等の影響により調査協力が得られなかった客体数

○卸売業者 26客体 全数(5,867客体)に対する割合0.4%

○病院 19客体 全数(902客体)に対する割合2.1%

○診療所 35客体 全数(1,000客体)に対する割合3.5%

○保険薬局 42客体 全数(1,598客体)に対する割合2.6%

(2) 全体に対する、岩手県、宮城県、福島県の販売サイド客体からの報告件数及び報告薬価ベース金額の割合は約5%であり、前回本調査(平成21年9月)と同様の回答となっている。

医薬品価格調査（薬価本調査）速報値の内訳

(1) 投与形態別

区 分	乖離率 (%)	薬価ベース占有率 (%)
内 用 薬	8.9	67.7
注 射 薬	7.4	22.4
外 用 薬	7.6	9.9
歯科用薬剤	1.3	0.0
合 計	8.4	100.0

(2) 主要薬効群別

	乖離率 (%)
(内 用 薬)	
血圧降下剤	9.6%
消化性潰瘍用剤	10.8%
高脂血症用剤	10.1%
精神神経用剤	8.2%
その他の血液・体液用薬	9.0%
その他のアレルギー用薬	10.5%
糖尿病用剤	9.1%
他に分類されない代謝性医薬品	8.3%
血管拡張剤	11.6%
その他の中枢神経系用薬	6.3%
(注 射 薬)	
他に分類されない代謝性医薬品	9.7%
その他のホルモン剤（抗ホルモン剤を含む。）	7.4%
血液製剤類	3.3%
その他の抗腫瘍薬	5.7%
主としてグラム陽性・陰性菌に作用するもの	9.2%
(外 用 薬)	
鎮痛、鎮痒、収斂、消炎剤	8.0%
眼科用剤	7.5%
その他の呼吸器官用薬	7.6%
(歯科用薬剤)	
その他の歯科口腔用薬	2.9%

(参考) 東日本大震災の影響による調査票配布時等の配慮の詳細

(1) 津波等により甚大な被害のあった地域及び原発避難地域等に所在するため調査票を発送しなかった客体数

	岩手県	宮城県	福島県	合計
卸売業者	4	9	5	18
病院	0	0	1	1
診療所	1	1	1	3
保険薬局	2	1	2	5
合計	7	11	9	27

(2) 震災等の影響により調査協力が得られなかった客体数

	青森	岩手	宮城	福島	茨城	栃木	千葉	新潟	合計
卸売業者	0	1	6	1	0	0	0	0	8
病院	0	3	4	3	5	0	3	0	18
診療所	0	1	8	4	4	5	8	2	32
保険薬局	0	13	7	2	9	2	3	1	37
合計	0	18	25	10	18	7	14	3	95

平成23年度に実施する医薬品価格調査（薬価本調査）について（案）

1 趣旨

薬価基準改正の基礎資料を得ることを目的として、薬価基準に収載されている全医薬品について、保険医療機関及び保険薬局に対する医薬品販売業者の販売価格及び一定率で抽出された医療機関等での購入価格を調査

2 調査期間

平成23年度中の1か月間の取引分を対象として調査を実施
（参考）前回（平成21年度）の実績は別紙参照

3 調査の対象及び客体数

（1）販売サイド調査

保険医療機関及び保険薬局に医薬品を販売する営業所等の全数を対象
調査対象の客体数 約6,000客体

（2）購入サイド調査

① 病院の全数から、層化無作為抽出法により10分の1の抽出率で抽出された病院を対象

調査対象の客体数 約900客体

② 診療所の全数から、層化無作為抽出法により100分の1の抽出率で抽出された診療所を対象

調査対象の客体数 約1,000客体

③ 保険薬局の全数から、層化無作為抽出法により30分の1の抽出率で抽出された保険薬局を対象

調査対象の客体数 約1,600客体

4 調査事項

薬価基準に収載されている医薬品の品目ごとの販売（購入）価格及び販売（購入）数量を調査

5 東日本大震災の影響による調査票配布時等の配慮

- (1) 調査客体となる医薬品販売営業所等及び病院等のうち、下記の区域等に所在するものに対しては、調査票の発送は行わない。
- ① (社)日本損害保険協会が津波や火災によって甚大な被害(流失や焼失)のあった街区として認定した全損地域
 - ② 郵便事業(株)によって郵便物等の配達困難地域となっている区域
 - ③ 原子力災害対策特別措置法(平成11年法律第156号)第15条第3項の規定による避難のための立退き又は屋内への退避に係る内閣総理大臣の指示の対象地域となった地域
 - ④ 同法第20条第3項の規定による計画的避難区域及び緊急時避難準備区域の設定に係る原子力災害対策本部長の指示の対象となっている区域
- (2) 調査客体となる医薬品販売営業所等及び病院等のうち、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成23年法律第40号)第2条第3項に規定する特定被災区域に所在するものに対しては、調査協力の了承を得た上で調査を実施する。
- (3) 有効回答の集計・分析の際に、被災区域に所在する調査客体からのデータを除いた集計を別途行うなどの措置を必要に応じ講ずる。

(参考1) 前回本調査(平成21年9月)における全数に対する、岩手県、宮城県、福島県の報告取引件数及び報告薬価ベース金額の割合
 ・いずれも約5%であり、前回の全体の平均乖離率(約8.4%)については、当該3県を除いて集計しても約8.4%である。

(参考2) 前回本調査における岩手県、宮城県、福島県の調査客体系数

	岩手県	宮城県	福島県	合計	全調査客体系数
卸売業者	102	166	95	363(6.3%)	5,722
病院	10	22	15	47(5.4%)	876
診療所	9	14	16	39(3.9%)	1,009
薬局	26	32	24	82(5.0%)	1,617
合計	147	234	150	531(5.7%)	9,224

(参考3) 医薬品価格調査の業務分担

厚生労働省	請負業者	都道府県
調査企画及び調査実施 ・調査要領作成 ・調査票作成 ・調査客体名簿作成(全損地域等除外含む) ・紙回答(購入サイド)のパンチ入力	調査に付随する業務 ・調査票印刷(中和印刷*) ・回答用CD-R作成、購入サイド 客体抽出、データ集計(シーティエス*) ・都道府県への調査票梱包、発送(協新流通テックロップ*)	調査に付随する業務 ・調査客体への発送(特定被災区域に関する調査協力確認含む)及び回収

*平成23年度はまだ契約を行っていないため、請負業者は平成19、21年度実績。

(別紙)

前回(平成21年度)「医薬品価格調査(薬価本調査)」の実績

1 調査期間

平成21年9月取引分を対象として平成21年10月1日から同年10月31日までの間に実施

2 調査の対象及び客体数

(1) 販売サイド調査

保険医療機関及び保険薬局に医薬品を販売する営業所等の全数を対象

調査対象客体数 5,722 客体
(その回収率61.3%)

(2) 購入サイド調査

① 病院の全数から、層化無作為抽出法により10分の1の抽出率で抽出された病院を対象

調査対象客体数 876 客体
(その回収率75.7%)

② 診療所の全数から、層化無作為抽出法により100分の1の抽出率で抽出された診療所を対象

調査対象客体数 1,009 客体
(その回収率57.4%)

③ 保険薬局の全数から、層化無作為抽出法により30分の1の抽出率で抽出された保険薬局を対象

調査対象客体数 1,617 客体
(その回収率65.4%)

3 調査事項

薬価基準に記載されている医薬品の品目ごとの販売(購入)価格及び販売(購入)数量を調査